

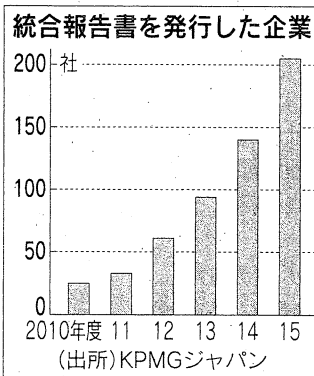
企業の間で、経営戦略から社会貢献まで幅広い活動を1冊にまとめた統合報告書を出す動きが広がっている。2015年度は205社と、1年間で約4割増えた。16年度は味の素、清水建設などが初めて発行する方針だ。投資家や地域社会など、幅広いステークホルダー（利害関係者）と対話を深め、長期保有の株主を増やす狙いがある。

15年6月施行の企業統治指針が非財務情報の開示を促しており、投資判断に役立てるファンド、年金も多い。

株式時価総額の大きな企業ほど統合報告書の発行に積極的だ。国際会計事務所KPMGの日本法

企業の統合報告書4割増

昨年度205社 長期株主増へ理解促す



味の素や清水建設 発行へ

人によると、15年度に統合報告書を発行した企業は全上場企業（約3600社）の約5%にとどまるが、日経平均株価を構成する主要225社に限ってみると、約4割（85社）まで広がっている。16年度は統合報告書の発行企業が100社を超え、日経平均を構成する

人によると、15年度に統合報告書を発行した企業は全上場企業（約3600社）の約5%にとどまるが、日経平均株価を構成する主要225社に限ってみると、約4割（85社）まで広がっている。16年度は統合報告書の発行企業が100社を超え、日経平均を構成する

味の素や清水建設などが初めて発行する方針だ。投資家や地域社会など、幅広いステークホルダー（利害関係者）と対話を深め、長期保有の株主を増やす狙いがある。

15年6月施行の企業統治指針が非財務情報の開示を促しており、投資判断に役立てるファンド、年金も多い。

株式時価総額の大きな企業ほど統合報告書の発行に積極的だ。国際会計事務所KPMGの日本法

非財務情報も記述

統合報告書 売上高や利益などの財務情報に加え、経営戦略や企業統治、環境・社会への配慮など「非財務情報」もまとめた冊子。企業が任意で発行し、投資家などに中長期的な視点から自社の理解を促す。女性の幹部登用計画など具体的な数値目標を掲げる企業も多い。

社外取締役と機関投資家のスモーク

競争力に加え、「鉱山周辺で手掛ける社会貢献活動まで個人投資家に丁寧に説明したい」と話す。ただ、発行には社内体制づくりから経営トップを交えた内容の編さんまで2年程度かかると思われる。コストなどを敬遠して、統合報告書の策定が後手に回りがちな企業も少なくない。欧米企業が多くは、投資家団体などが組織する国際統合報告審議会（IIRC）の厳格な基準に沿った報告書を発行している。

日本企業でもオムロン、大和証券グループ本社などは監査法人グループに内容のチェックを依頼し、「第三者保証」を付けている。